

●パブリックコメント集計結果一覧表

対象事案の名称: いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン(素案)

1. 意見提出者数 6人(団体)

提出方法	人数
郵送	2(団体)
ファクシミリ	0
電子メール	4(団体)
電子申請	0
直接持参	0
合計	6(団体)

2. 提出された意見の内容及び市の考え方

NO	意見の対象箇所	意見の内容	意見数	県央地域9市町村の考え方(回答)
1	P.11	図3人口動態の推移において、△の意味は何か。	1	図3は表4をグラフにしたもので、圏域の人口が毎年減少していることを視覚的に表しています。△は-(マイナス)を表し、人口が減っていることを表します。
2	P.15	図5通勤・通学の状況における色を使い分け、表42主な観光関連施設における地図の追加、さらに表46将来の目標とする人口と高齢化率における表のグラフ化などを行い、全体的に見やすくする工夫を図るべき。	14	ビジョンにおける個別の表現については、いただいた御意見を参考にさせていただき、製本する際に、より分かりやすく見せ方の工夫を行うとともに、概要をまとめたものを今後示してまいります。
3	P.44	関係人口の拡大の推進について、現時点での課題を挙げると、この問題に取り組もうという意識が生まれる。	1	いただいた御意見を参考に、文章冒頭に以下の文章を追加します。 【将来的に人口減少が進行することで、経済活動の縮小などが予測される中、地域経済の活性化を図るためには、定住人口、観光等の交流人口にとどまらず、関係人口を増やしていく必要があります。】
4	P.44	移住・定住促進の取組のため、観光施設を整備し、今ある魅力を最大限に引き出す必要がある。	1	当該取組は、一定の圏域人口を維持するためのものであり、いただいた御意見も参考に、圏域の魅力を高め、情報を発信し、移住・定住促進を図るとともに、関係人口の拡大にもつなげてまいります。
5	P.55 ④	オセロの土産品がない。	1	いただいた御意見は、県央地域の資源を活用した土産品の開発など、「④戦略的観光プロモーション事業」の推進に当たり、参考にさせていただきます。
6	P.55 ⑤	歴史ツアーは水戸市だけではなく、県央地域も含めてみてはいかがか。日程をずらし、参加者がいずれかには参加できるようにする。	1	いただいた御意見は、「⑤誘客と観光消費促進事業」の推進に当たり、参考にさせていただきます。
7	P.57 ⑥	「⑥周産期医療提供体制の維持・確保事業」については、補助すべき医療機関がほかにないのか。	1	現在、圏域において分娩を扱う医療機関の減少が大きな課題となっており、安心して子どもを出産できる環境をつくっていくためには、公的病院との緊密な連携により、安定的な医療体制の維持を図る必要があります。そのため、本事業の推進により、リスクの高い分娩に対応する地域周産期母子医療センターの維持に向けた支援を行ってまいります。また、「⑦医師確保事業」により、産婦人科開設等補助を行ってまいります。
8	P.58 ⑧	つくばTXを水戸まで延長した方がよい。	1	いただいた御意見は、「⑧広域的公共交通ネットワーク構築事業」の推進に当たり、参考にさせていただきます。
9	P.58 ⑧	新松戸駅に電車が停車できるようにし、千葉埼玉方面から水戸方面に流るるよう人の流れを変えた方がよい。	1	
10	P.58 ⑧	日立始発で成田空港行のバスは、水戸駅南口ではなく、水戸駅北口を経由したほうがよい。	1	

NO	意見の対象箇所	意見の内容	意見数	県央地域9市町村の考え方(回答)
11	P.58 ⑨	「⑨広域的公共交通の利用促進事業」について、自動車が便利なので、公共交通機関を利用しない人は、本当に利用しない。	1	当該事業は公共交通の安定運営を図るとともに、マイカー自粛による温室効果ガス排出削減や渋滞緩和の効果も目的にしているものであり、県央地域9市町村において、その趣旨の周知に努めてまいります。
12	P.62 ⑬	「⑬初期救急医療提供体制維持・確保事業」については、コロナ禍において重要なので、もう少し金額を増やすべきである。	1	圏域に必要な不可欠な初期救急医療を提供する水戸市休日夜間緊急診療所の運営に当たっては、コロナ禍も踏まえた費用の確保が必要となります。当該事業の事業費については、その運営に必要な水戸市及び連携市町の負担額を計上しております。
13	P.63 ⑭	「⑭看護師等確保事業」について、コロナ禍に復帰する看護職が少ないと思うので、復帰を促進する策を考えるべきである。	1	当該事業については、平成29年度から定住自立圏共生ビジョンにおいても看護職カムバック支援セミナーや病院見学ツアー事業などを実施してきたところであります。また、コロナ禍においては、復帰促進に向けた動画を作成し、配信しております。引き続き、茨城県看護協会等との連携により、これらの取組を推進するほか、効果的な復職促進策を検討してまいります。
14	P.63 ⑮	病院体験事業として、小学生や中学生が職業体験できるようにしてみてもどうか。	1	当該事業については、平成29年度から定住自立圏共生ビジョンにおいても、小・中学生が医療現場や病院の職業体験を通して、医療への興味・関心を高められるよう「小中学生病院体験ツアー事業」として実施してきたところであります。引き続き、「⑮未来の医療人材育成事業」を推進する中で、小・中学生が職業体験等の医療に触れる機会を提供できるよう取り組んでまいります。
15	P.66 ⑲	プロスポーツチームとの連携において、試合チケットの優待や試合の地方開催、マスコットキャラクターとの交流をしてみてもどうか。	1	いただいた御意見は、「⑲プロスポーツ等による地域活性化事業」の推進に当たり、参考にさせていただきます。
16	P.70. ㉓	電気削減量を競い、1か月間での削減量の多い上位者に景品をプレゼントするのはどうか。	1	いただいた御意見は、「㉓温室効果ガス排出削減啓発事業」の推進に当たり、参考にさせていただきます。
17	P.70 ㉔	「㉔環境啓発イベント相互参加促進事業」において、イベント等をホームページに掲載するだけでなく、環境啓発に係る講演会の開催や楽しく学びを深めていけるようなクイズの提供を行うのがよい。	1	いただいた御意見は、当該事業の推進に当たり、参考にさせていただきます。
18	P.70 ㉕	「㉕温室効果ガス排出削減啓発事業」について、家庭において電気使用量を減らすだけでなく、ごみの水切りや3Rを行うことも発信すべきである。	1	ごみの水切りの周知などについては、それぞれの市町村で行っているところですが、いただいた御意見は、当該事業及び「㉔環境啓発イベント相互参加促進事業」の推進に当たり、参考にさせていただきます。
19	P.71 ㉖	「㉖公共交通の維持確保・事業」の連携の効果の欄中、地域住民や観光客に対する効果を具体的に加えた方がよい。	1	いただいた御意見を参考に、当該欄を次のとおり修正します。 【地域公共交通の維持・確保により交通空白地区が解消され、地域住民等の移動手段の確保につながる。】
20	P.71 ㉖	「㉖公共交通の維持・確保事業」の地域公共交通の域外運行について、地域外運行をしてしまうと、地域公共交通をしている市町村の利益が少なくなってしまうのではないかと。その代わりに、時刻表を検索できるシステムの導入や乗換案内の表示をわかりやすくするなど、一つの地域内の連携・繋がりを強めていったほうがよい。	1	地域公共交通の域外運行については、圏域内の交通空白地の解消かつ利便性の向上に資する事業として実施するものであり、相互の連携で効果を高めるものです。いただいた御意見は、「⑨広域的公共交通の利用促進事業」の推進に当たり、参考にさせていただきます。
21	P.71 ㉖	「㉖公共交通の維持・確保事業」の利用者数について、増加させるためにバスの乗り案内を充実化させればどうか。	1	いただいた御意見は、「⑨広域的公共交通の利用促進事業」の推進に当たり、参考にさせていただきます。
22	P.72 ㉗	県央地域から大学の進学等により転出する人を減らすため、通信制大学等への進学を推進すべきである。通信制大学等への進学者に対する学費や就職への支援、進学や卒業のサポート事業を行う事業者に対する補助をお願いしたい。また、通信制大学等の学生と行政の協力により地域活性化や地方創生を行うべきである。	1	住民が安心して住み続けられる地域になるよう、「㉗移住・定住促進事業」において、構成市町村の連携のもと、圏域のPRや情報発信を進めることで、移住定住の促進を図ってまいります。また、いただいた御意見の通信制大学等の学生との連携につきましても、事業の推進に当たり、参考にさせていただきます。
23	P.73 ㉘	「㉘婚活支援事業」について、子育てを応援する仕組みを入れなければ出生数増加は見込めないと思う。	1	子育て支援については、それぞれの市町村が力を入れて取り組んでいるところです。県央地域9市町村の連携する子育て支援については、いただいた御意見を参考にさせていただきます。

NO	意見の対象箇所	意見の内容	意見数	県央地域9市町村の考え方(回答)
24	P.74 ㊸	「㊸SDGsの取組に係る連携事業」について、普及のみならず早急に見直すべき課題の改善に向けた取組を記載すべきである。	1	当該事業は、県央地域9市町村においてSDGsの普及啓発に取り組むもので、具体的な課題の改善については、それぞれの市町村が行っているところです。個々の連携事業の推進に当たっては、SDGsの理念に基づいて進めてまいります。
25	P.74 ㊸	SDGsに特化した街づくりを進めて欲しい。	1	いただいた御意見は、「㊸SDGsの取組に係る連携事業」の推進に当たり、参考にさせていただきます。
26	全般	水戸市とひたちなか市を合併して人口80万人以上を目標としたほうがよい。	1	連携中枢都市圏とは、市町村合併を目指すものではなく、連携中枢都市と関係市町村が連携し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するものです。構成市町村と連携し、人口減少・少子高齢社会においても一定の人口を有する圏域を目指してまいります。
27	全般	県央地域に道の駅が全くないため、整備して人の流れを良くしたほうがよい。	1	笠間市の「道の駅かさま」や城里町の「道の駅かつら」をはじめ、小美玉市の「空のえき そ・ら・ら」など、既存の施設を活用した地場産品の販路拡大や観光施策の展開など、地域の活力向上につながる取組を今後検討してまいります。
28	全般	道の駅を設置し、土産物の販売、地元の料理が食べられるフードコートを設置してはいかがか。	1	
29	全般	水戸市に接していない小美玉市を外すと、地図で見ても圏域が丸くなり、いいと思う。	1	県央地域9市町村は、平成20年に県央地域首長懇話会を設置して以来、いばらき県央地域観光協議会の設置や定住自立圏の形成など、様々な施策において広域連携事業を行ってまいりました。この9市町村の結びつきの強さを生かし、これまでの広域連携の取組を一層深化させた連携中枢都市圏の取組を推進してまいります。
30	全般	ひたちなか市の夏のイベントが千葉県で開催されるため、県央地域で連携して千葉に行かないようにしたい。	1	圏域の豊富な観光資源のネットワーク化を進め、更なる魅力の向上を図ることにより、既存のイベントの維持も含め、戦略的な観光施策を推進してまいります。
31	その他	県央地域9市町村に意見を提出するにはどのような方法があるか。	1	いばらき県央地域連携中枢都市圏に関する御提案は、水戸市政策企画課が窓口となります。
合計			44	